

【資料 26】

量の見込みと確保方策（案）について

事業計画における「量の見込み」と「確保方策」について

量の見込みの補正の理由

第4回会議で報告いたしました「量の見込み」については、国から示された手引きによって算出したものです。

国の手引きによる算出は過大・過少に算出されている可能性もあり、計画に用いるものについては地域の特性や現状を反映した「量の見込み」を算出することとされています。

※イメージ

提供区域	25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み						
B 確保方策						
B - A						

「量の見込み」を算出する項目

教育・保育施設及び地域型保育事業	
1	1号認定（3-5歳教育のみ）
2	2号認定（3-5歳保育必要）
3	3号認定（0-2歳保育必要）
地域子ども・子育て支援事業	
1	利用者支援事業【新規】 ※新制度での新規事業
2	地域子育て支援拠点事業
3	妊婦健康診査 ※ニーズ調査では算定されないため独自算出
4	乳児家庭全戸訪問事業 ※ニーズ調査では算定されないため独自算出
5	養育支援訪問事業 ※ニーズ調査では算定されないため独自算出
6	子育て短期支援事業
7	ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）
8	一時預かり事業
9	延長保育事業（時間外保育）
10	病児保育事業
11	放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

教育・保育施設及び地域型保育事業「量の見込み・確保方策」

1号認定（3-5歳教育のみ）

小城市全域		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	市内	301人	141人	141人	138人	139人	135人
	市外	0人	0人	0人	0人	0人	0人
B 確保方策	特定教育・保育施設		398人	398人	398人	398人	398人
	市外		0人	0人	0人	0人	0人
B - A			257人	257人	260人	259人	263人

【量の見込みの算出方法】

ニーズ調査の結果による。

教育・保育施設及び地域型保育事業「量の見込み・確保方策」

2号認定（3-5歳保育必要）

小城市全域		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	幼児期の学校教育の 利用希望が強い	288人	262人	262人	256人	259人	252人
	上記以外	731人	823人	823人	804人	813人	791人
	市外	20人	20人	20人	19人	19人	19人
B 確保方策	特定教育・保育施設		782人	782人	782人	782人	782人
	地域型保育事業		0人	0人	0人	0人	0人
	認可外保育施設		20人	20人	20人	20人	20人
	市外		258人	258人	252人	256人	248人
B - A			△45人	△45人	△25人	△33人	△12人

【量の見込みの算出方法】

ニーズ調査の結果による。2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強い者は幼稚園を利用し、当面、実際上の過不足は生じない。

教育・保育施設及び地域型保育事業「量の見込み・確保方策」

3号認定（0歳保育必要）

小城市全域		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	市内	148人	156人	153人	149人	145人	141人
	市外	4人	4人	4人	4人	4人	4人
B 確保方策	特定教育・保育施設		95人	95人	95人	95人	95人
	地域型保育事業		0人	0人	0人	0人	0人
	認可外保育施設		6人	6人	6人	6人	6人
	市外		52人	51人	49人	48人	44人
B - A			△7人	△5人	△3人	0人	0人

【量の見込みの算出方法】

ニーズ調査の結果が実態から乖離。過去 5 年間の実績から人口に占める入所者の割合が最も高い割合を用い、かつ潜在ニーズを見込む。

教育・保育施設及び地域型保育事業「量の見込み・確保方策」

3号認定（1-2歳保育必要）

小城市全域		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	市内	424人	466人	452人	444人	434人	423人
	市外	17人	17人	17人	16人	16人	15人
B 確保方策	特定教育・保育施設		335人	335人	335人	335人	335人
	地域型保育事業		0人	0人	0人	0人	0人
	認可外保育施設		18人	18人	18人	18人	18人
	市外		111人	108人	106人	97人	85人
B - A			△19人	△8人	△1人	0人	0人

【量の見込みの算出方法】

ニーズ調査の結果が実態から乖離。過去5年間の実績から人口に占める入所者の割合が最も高い割合を用い、かつ潜在ニーズを見込む。

地域子ども・子育て支援事業「量の見込み・確保方策」

1 利用者支援事業【新規】 ※新制度での新規事業

小城市全域	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
確保方策	0か所	2か所	2か所	2か所	2か所

※新制度から始まる新しい事業(小城市児童センター「ゆうゆう三日月」、牛津保健福祉センター「アイル」)

2 地域子育て支援拠点事業 (子育てサークル)

小城市全域	25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	8,820 人日	8,420 人日	8,420 人日	8,420 人日	8,420 人日	8,420 人日
B 確保方策		8,420 人日	8,420 人日	8,420 人日	8,420 人日	8,420 人日
B - A		0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日

【量の見込みの算出方法】

ニーズ調査の結果が実態から乖離。直近3年度の利用実績の平均値を基に算出。

3 妊婦健康診査

小城市全域	25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	395人	393人	386人	376人	366人	356人
B 確保方策		393人	386人	376人	366人	356人
B - A		0人	0人	0人	0人	0人

【量の見込みの算出方法】

二一ズ調査では算定されない。各年度の0歳児推計人口を見込む。

4 乳児家庭全戸訪問事業

小城市全域	25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	395人	393人	386人	376人	366人	356人
B 確保方策		393人	386人	376人	366人	356人
B - A		0人	0人	0人	0人	0人

【量の見込みの算出方法】

二一ズ調査では算定されない。各年度の0歳児推計人口を見込む。

5 養育支援訪問事業

小城市全域	25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	184人	184人	181人	178人	175人	172人
B 確保方策		184人	181人	178人	175人	172人
B-A		0人	0人	0人	0人	0人

【量の見込みの算出方法】

ニーズ調査では算定されない。過去最大の実績値を基に計画年度中の0-18歳推計人口の変動率を乗じて見込む。

6 子育て短期支援事業（ショートステイ）

小城市全域	25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	4人日	40人日	40人日	40人日	40人日	40人日
B 確保方策		40人日	40人日	40人日	40人日	40人日
B-A		0人日	0人日	0人日	0人日	0人日

【量の見込みの算出方法】

ニーズ調査の結果で「0」となったため過去実績を基に算定。過去最大値 27 人日を基に、今後の伸び率を考慮して見込む。

7 ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）

（低学年）

小城市全域		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み		974 人日	1,000 人日	1,000 人日	1,000 人日	1,000 人日	1,000 人日
B 確保方策	ファミサポ		1,000 人日	1,000 人日	1,000 人日	1,000 人日	1,000 人日
B - A			0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日

（高学年）

小城市全域		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み		0 人日	69 人日	68 人日	68 人日	68 人日	69 人日
B 確保方策	ファミサポ		0 人日	0 人日	20 人日	35 人日	69 人日
B - A			△69 人日	△68 人日	△48 人日	△33 人日	0 人日

【量の見込みの算出方法】

（低学年）…ニーズ調査の結果が「0」となったため過去実績を基に算定。利用実績から就学前の一時預かりと病児保育の利用を想定する供給量を差し引いて見込み量とする。

（高学年）…利用実績がないためニーズ調査の結果を見込み量として設定。2カ年を準備期間とし、平成 29 年度から事業開始予定。

8 一時預かり事業

(幼稚園預かり保育)

小城市全域		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み		15,452 人日	17,131 人日	17,131 人日	16,742 人日	16,917 人日	16,474 人日
B 確保方策	幼稚園		17,131 人日	17,131 人日	16,742 人日	16,917 人日	16,474 人日
B - A			0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日

(幼稚園預かり以外)

小城市全域		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み		1,467 人日	1,500 人日	1,500 人日	1,500 人日	1,500 人日	1,500 人日
B 確保方策	ファミサポ		1,500 人日	1,500 人日	1,500 人日	1,500 人日	1,500 人日
B - A			0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日

【量の見込みの算出方法】

ニーズ調査の結果が実態と乖離。

(幼稚園預かり)…調査の定期的教育・保育を利用していない層に絞り、定期利用者の潜在ニーズを勘案し見込む。

(幼稚園預かり以外)…利用実績からファミサポ(就学児対象)と病児保育の利用を想定する供給量を差し引いて見込み量とする。

9 延長保育事業（時間外保育）

小城市全域	25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	469 人	470 人	470 人	470 人	470 人	470 人
B 確保方策		470 人	470 人	470 人	470 人	470 人
B - A		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

【量の見込みの算出方法】

ニーズ調査の結果が実態と乖離。現在、在園児から時間外保育の要望があれば 100%対応をしているため、直近で過去最大となる平成 25 年度実績を基に見込む。児童人口は減少傾向だが今後の伸びを考慮し量の見込みは年度中同数とする。

10 病児保育事業

小城市全域	25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	120 人日	158 人日	158 人日	158 人日	158 人日	158 人日
B 確保方策	病児保育事業		93 人日	93 人日	93 人日	93 人日
	ファミサポ		65 人日	65 人日	65 人日	65 人日
B - A		0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日

【量の見込みの算出方法】

ニーズ調査の結果が実態と乖離。事業実績を基に過去の最大数を見込み量とする。

【修正資料】 量の見込みと確保方策(案)について

11 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

桜岡校区		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	低学年	72人	85人	80人	83人	76人	74人
	高学年	0人	0人	16人	16人	22人	26人
B 確保方策	低学年		84人	84人	84人	84人	84人
	高学年		0人	20人	20人	30人	30人
B - A			△1人	8人	5人	16人	14人

三里校区		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	低学年	5人	13人	13人	11人	11人	10人
	高学年	0人	0人	2人	2人	3人	4人
B 確保方策	低学年		15人	15人	15人	15人	15人
	高学年		0人	5人	5人	5人	5人
B - A			2人	5人	7人	6人	6人

晴田校区		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	低学年	64人	62人	62人	61人	52人	48人
	高学年	0人	0人	12人	12人	18人	22人
B 確保方策	低学年		65人	65人	65人	65人	65人
	高学年		0人	20人	20人	25人	25人
B - A			3人	11人	12人	20人	20人

岩松校区		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	低学年	53人	44人	38人	33人	30人	29人
	高学年	0人	0人	6人	6人	10人	12人
B 確保方策	低学年		53人	53人	53人	53人	53人
	高学年		0人	10人	10人	10人	15人
B - A			9人	19人	24人	23人	27人

三日月校区		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	低学年	115人	140人	144人	149人	158人	165人
	高学年	0人	0人	29人	29人	45人	52人
B 確保方策	低学年		130人	130人	130人	130人	130人
	高学年		0人	52人	52人	52人	52人
B - A			△10人	9人	4人	△21人	△35人

牛津校区		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	低学年	70人	80人	88人	82人	78人	68人
	高学年	0人	0人	14人	14人	22人	27人
B 確保方策	低学年		84人	84人	84人	84人	84人
	高学年		0人	20人	20人	30人	30人
B - A			4人	2人	8人	14人	19人

砥川校区		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	低学年	27人	28人	30人	32人	32人	36人
	高学年	0人	0人	6人	6人	9人	10人
B 確保方策	低学年		36人	36人	36人	36人	36人
	高学年		0人	10人	10人	10人	10人
B - A			8人	10人	8人	5人	0人

芦刈校区		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	低学年	35人	46人	47人	47人	46人	48人
	高学年	0人	0人	9人	9人	14人	17人
B 確保方策	低学年		40人	40人	40人	40人	40人
	高学年		0人	16人	16人	16人	16人
B - A			△6人	0人	0人	△4人	△9人

【量の見込みの算出方法】

ニーズ調査の結果を基に各小学校区の実態を反映して見込む。高学年については利用実績がないため、学年の移行による増減率、近隣市町の状況、ニーズ調査による低学年と高学年の希望比率等を参考に算定。

11 放課後児童クラブ(小城市全体) ※追加資料

小城市		25年度 (実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
A 量の見込み	低学年	441人	498人	502人	498人	483人	478人
	高学年	0人	0人	94人	94人	143人	170人
B 確保方策	低学年		507人	507人	507人	507人	507人
	高学年		0人	153人	153人	178人	183人
B-A			9人	64人	68人	59人	42人

【量の見込みの算出方法】

ニーズ調査の結果を基に各小学校区の実態を反映して見込む。

- 低学年については、ニーズ調査で46.8%のニーズとなっている。平成27年度について、新1年生の見込みをニーズ調査の数値より47%とするが、2年生、3年生については、経年の増減率や過去3年間の利用状況から2年生の見込みを35%、3年生を30%と見込み、平成27年度の平均利用率を37%と見込む。

平成28年度以降については、児童数に対する利用割合を0.4%ずつ増加と見込んで算出する。

- 高学年については、利用実績がないため、学年の移行による増減率、近隣市町の状況、ニーズ調査による低学年と高学年の希望比率等を参考に算定。4年生以上の利用希望として、就学前のニーズ調査で22%、小学生で18.4%となっている。また、近隣市町の状況では、4年生は16.6%、5年生は7%、6年生は2.4%となっている。学年の移行による増減率は、1年生から2年生は△18.5%、2年生から3年生は△23.8%の減少となっている。これらを基に、4年生を20%、5年生を10%、6年生を5%と見込む。

【確保方策の算出方法】

- 4年生以上の高学年の受け入れは、教室の確保、環境整備、指導員の確保が必要となるので、平成27年度については、その準備期間とし、平成28年度から段階的に受け入れを行う。(H28、H29を4年生、H30を5年生、H31を6年生)

ただし、平成29年度以降は、4年生の入級状況により、前倒して5年生、6年生の受け入れの可能性について検討を行う。

確保方策の低学年は、現施設での利用可能人数を参考に算出し、高学年は、学校と協議が必要となるが、余裕教室や教室として利用できそうなスペースの確保や専用施設の建設を想定し、利用可能人数を算出。